

企業の46.9%が正社員不足 4月としては3年ぶりの低下も、 過去4番目の高水準

非正社員の不足は27.0%、4月としては6年ぶりの低下も、4年連続で25%を上回る

愛媛県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)



本件照会先

担当: 豊田 貴志(支店長)
株式会社帝国データバンク 松山支店
TEL: 089-933-1221
FAX: 089-933-9561

発表日

2026/06/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている愛媛県の企業の割合は、2026年4月時点で46.9%、非正社員では27.0%となった。主要5業界別では「建設」が6割を超えた。また、非正社員では「小売」が4割以上となった。現役世代の高齢化や引退もあり、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク松山支店は、愛媛県に本社が所在する365社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年4月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間: 2026年4月16日～4月30日(インターネット調査)

調査対象: 愛媛県に本社が所在する365社、有効回答企業数は135社(回答率37.0%)

正社員不足の企業は 46.9%、 前年に比べ減少したものの、過去 4 番目の高水準

2026年4月時点において、従業員の過不足状況を愛媛県の企業に尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、正社員について不足していると回答した企業の割合は46.9%で、4月としては3年ぶりに減少した。前年同月(2025年4月、51.6%)から4.7ポイント減少したものの、過去4番目の高水準となった。なお、「適正」と回答した企業は47.7%(前年同月比5.5ポイント増)、「やや過剰」と回答した企業は5.4%(同0.9ポイント減)となった。

正社員が「不足」と回答した企業を主要5業界別にみると、『建設』(63.3%、前年同月比9.4ポイント減)が最も高く、全体(46.9%)を16.4ポイント上回っている。次いで『サービス』(53.8%、同9.2ポイント減)、『小売』(50.0%、同22.7ポイント増)が5割以上で続いた。

正社員が「不足」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」は70.0%(前年同月比2.7ポイント減)、「中小企業」は42.7%(同4.5ポイント減)、「小規模企業」は33.3%(同6.2ポイント減)といずれも減少した。ただ、4月としては、「大企業」が3年連続で7割台、「中小企業」は5年連続で4割台となった一方で、「小規模企業」は2年連続で4割を下回った。

正社員の人手不足割合(各年4月時点)、主要5業界別

正社員の人手不足割合(各年4月時点)



[注] 人手不足割合は各年の4月時点

主要5業界別 正社員の人手不足割合

正社員	2024年4月	2025年4月	2026年4月
建設	65.4	↑ 72.7	↓ 63.3
製造	52.8	↓ 51.6	↓ 43.3
卸売	41.7	↓ 28.0	↓ 14.3
小売	46.7	↓ 27.3	↑ 50.0
サービス	42.9	↑ 63.0	↓ 53.8

■現在の従業員の過不足感(正社員)

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	50.6 (5,213)	3.0 (313)	10.8 (1,112)	36.8 (3,788)	41.8 (4,305)	7.6 (779)	6.6 (679)	0.8 (85)	0.1 (15)	100.0 (10,297)
愛媛	46.9 (61)	0.0 (0)	10.8 (14)	36.2 (47)	47.7 (62)	5.4 (7)	5.4 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (130)
大企業	70.0 (14)	0.0 (0)	15.0 (3)	55.0 (11)	25.0 (5)	5.0 (1)	5.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)
中小企業	42.7 (47)	0.0 (0)	10.0 (11)	32.7 (36)	51.8 (57)	5.5 (6)	5.5 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (110)
うち小規模	33.3 (14)	0.0 (0)	11.9 (5)	21.4 (9)	61.9 (26)	4.8 (2)	4.8 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (42)
建設	63.3 (19)	0.0 (0)	20.0 (6)	43.3 (13)	30.0 (9)	6.7 (2)	6.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)
製造	43.3 (13)	0.0 (0)	3.3 (1)	40.0 (12)	53.3 (16)	3.3 (1)	3.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)
卸売	14.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (3)	76.2 (16)	9.5 (2)	9.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)
小売	50.0 (6)	0.0 (0)	25.0 (3)	25.0 (3)	50.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)
サービス	53.8 (14)	0.0 (0)	11.5 (3)	42.3 (11)	38.5 (10)	7.7 (2)	7.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)

注1: 網掛けは、愛媛県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万297社。愛媛県は130社

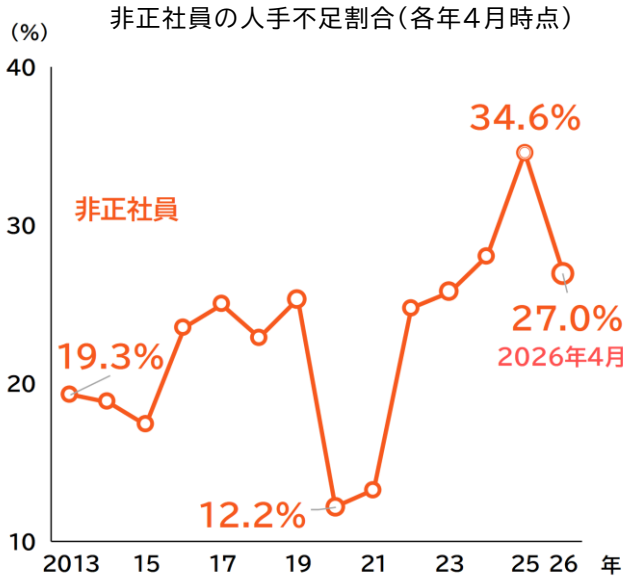
非正社員不足の企業は 27.0%、 6年ぶりの低下も、過去3番目の高水準

2026年4月時点の従業員の過不足状況を愛媛県の企業に尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、非正社員について「不足」していると回答した企業の割合は27.0%となり、6年ぶりに低下した。前年同月を7.6ポイント下回ったものの、4年連続で25%を上回る推移となっている。なお、「適正」と回答した企業は71.0%(前年同月比12.1ポイント増)、「やや過剰」と回答した企業は2.0%(同4.5ポイント減)となり、DXやスポットワークの普及による生産性の向上などが背景となり、非正社員の人手不足感をやや押し下げたとみられる。

非正社員が「不足」していると回答した企業を主要5業界別にみると、『小売』(45.5%、前年同月比18.2ポイント増)が最も高かった。次いで『サービス』(39.1%、同28.9ポイント減)、『製造』(26.9%、同5.5ポイント増)が2割以上で続いた。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は41.2%(前年同月比5.9ポイント減)、「中小企業」は24.1%(同8.1ポイント減)、「小規模企業」は16.7%(同9.6ポイント減)で、いずれも4月としては低下した。

非正社員の人手不足割合(各年4月時点)、主要5業界別



主要5業界別 非正社員の人手不足割合

非正社員	2026年4月		
	2024年4月	2025年4月	2026年4月
建設	16.7	↑ 28.6	↓ 15.8
製造	34.4	↓ 21.4	↑ 26.9
卸売	0.0	↑ 10.5	↓ 6.7
小売	57.1	↓ 27.3	↑ 45.5
サービス	36.8	↑ 68.0	↓ 39.1

[注] 人手不足割合は各年の4月時点

■現在の従業員の過不足感(非正社員)

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰			
全国	28.3 (2,259)	1.5 (123)	5.2 (413)	21.6 (1,723)	64.4 (5,137)	7.2 (577)	6.4 (507)	0.8 (62)	0.1 (8)	100.0 (7,973)
愛媛	27.0 (27)	0.0 (0)	6.0 (6)	21.0 (21)	71.0 (71)	2.0 (2)	2.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (100)
大企業	41.2 (7)	0.0 (0)	5.9 (1)	35.3 (6)	47.1 (8)	11.8 (2)	11.8 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)
中小企業	24.1 (20)	0.0 (0)	6.0 (5)	18.1 (15)	75.9 (63)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (83)
うち小規模	16.7 (5)	0.0 (0)	6.7 (2)	10.0 (3)	83.3 (25)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)
建設	15.8 (3)	0.0 (0)	5.3 (1)	10.5 (2)	78.9 (15)	5.3 (1)	5.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)
製造	26.9 (7)	0.0 (0)	3.8 (1)	23.1 (6)	73.1 (19)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)
卸売	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (1)	93.3 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)
小売	45.5 (5)	0.0 (0)	9.1 (1)	36.4 (4)	45.5 (5)	9.1 (1)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
サービス	39.1 (9)	0.0 (0)	13.0 (3)	26.1 (6)	60.9 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)

注1: 網掛けは、愛媛県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く7,973社。愛媛県は100社

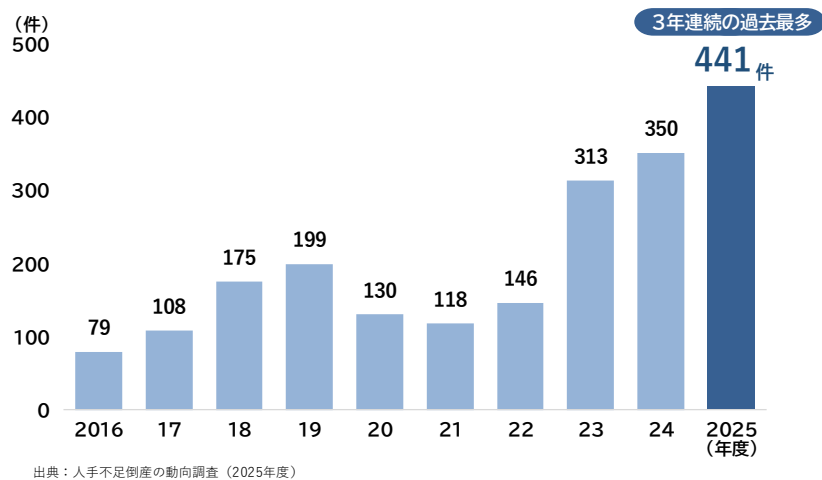
まとめ

2026年4月時点で、人手不足を感じている愛媛県の企業の割合は正社員で46.9%、非正社員では27.0%だった。改善傾向にあるものの、正社員は4月として3年連続で45%を超えた。非正社員においては、4年連続で25%を上回った。主要5業界別でみると、正社員は『建設』『サービス』『小売』が5割以上となった。非正社員では『小売』が唯一、4割以上となった。

「人手不足倒産」は 2025 年度に全国で 441 件発生し、3 年連続で過去最多を更新、年度ベースで初めて 400 件を超え、建設業が 112 件で全体の 25.4% を占める。ドライバー不足や高齢化が深刻な道路貨物運送業(55 件)や老人福祉事業(22 件)など労働集約型産業を中心に、それぞれ業種別で過去最多を更新している。

企業からは、人手不足が続くなか、現役世代の高齢化や引退の一方、若手世代入社が少なく、受注自体に支障を来しているといった声も聞かれ、建設業に限らず、今後も現役世代の高齢化や引退によって正社員の人手不足割合は高水準で推移するものとみられる。

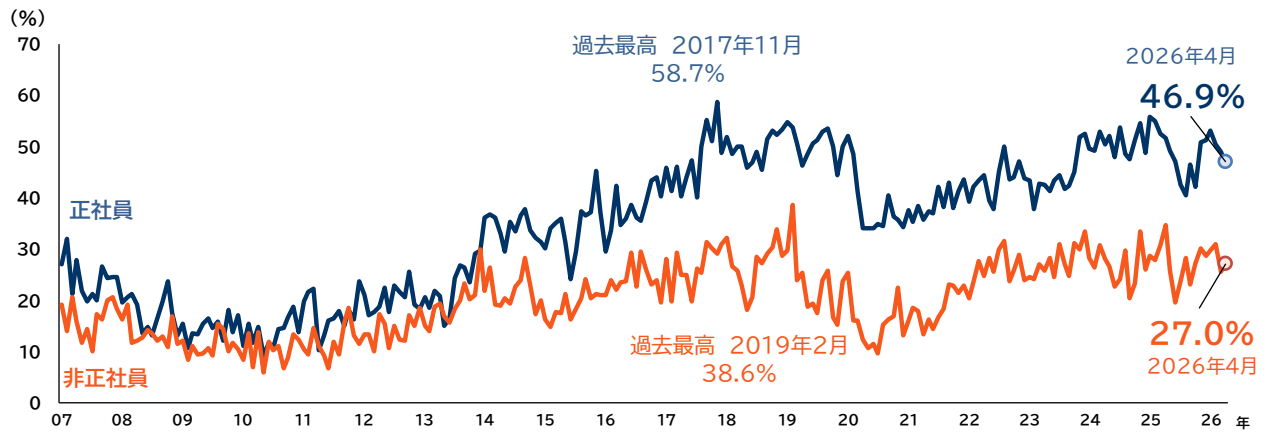
「全国 人手不足倒産」 年度推移



正社員・非正社員の人手不足割合(各年 4 月時点)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	27.8	15.8	34.8	31.6	25.7	10.5	35.7	10.0
2008	19.2	12.0	28.6	31.3	16.7	6.8	37.5	0.0
2009	13.3	9.3	15.8	23.1	12.7	6.5	29.4	10.0
2010	14.8	13.8	16.0	10.5	14.4	14.7	24.0	21.1
2011	10.2	11.0	10.7	14.3	10.0	10.0	14.8	11.1
2012	18.8	17.2	10.5	18.8	20.4	16.9	32.4	25.0
2013	20.7	19.3	15.8	13.3	21.7	20.5	30.3	28.0
2014	33.0	18.8	21.1	27.8	35.6	16.4	45.5	36.0
2015	36.0	17.4	33.3	14.3	36.4	17.9	39.0	31.3
2016	34.5	23.5	28.6	30.8	35.4	22.2	37.5	22.2
2017	40.2	25.0	18.2	0.0	42.9	28.4	40.6	29.2
2018	50.0	22.9	52.9	7.1	49.4	26.1	55.9	21.7
2019	46.2	25.4	50.0	20.0	45.3	26.8	36.8	18.2
2020	34.0	12.2	50.0	23.5	30.2	9.2	42.4	9.5
2021	35.8	13.3	39.1	10.0	35.0	14.1	32.4	18.5
2022	44.3	24.8	50.0	17.6	43.4	26.1	47.8	27.8
2023	42.5	25.8	53.3	30.8	40.8	25.0	31.0	18.8
2024	50.4	28.1	75.0	45.5	45.0	23.9	45.5	25.6
2025	51.6	34.6	72.7	47.1	47.2	32.2	39.5	26.3
2026	46.9	27.0	70.0	41.2	42.7	24.1	33.3	16.7

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング